

令和 4 年度決算

福崎町財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

概要説明書

令和 7 年 2 月

福崎町企画財政課

I はじめに

1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

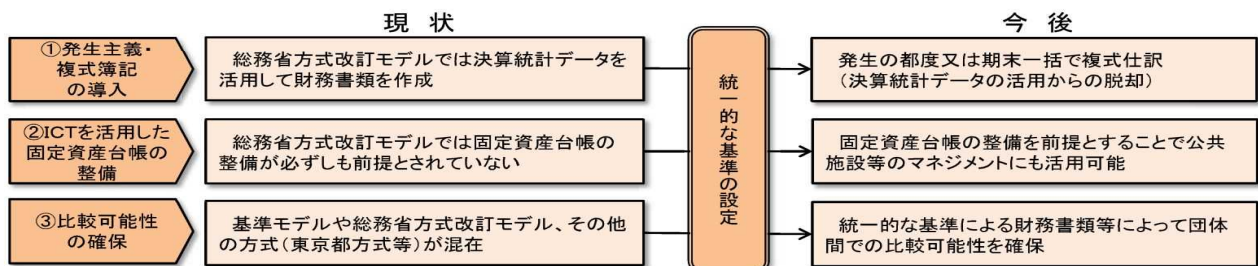
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

3 適切な資産管理

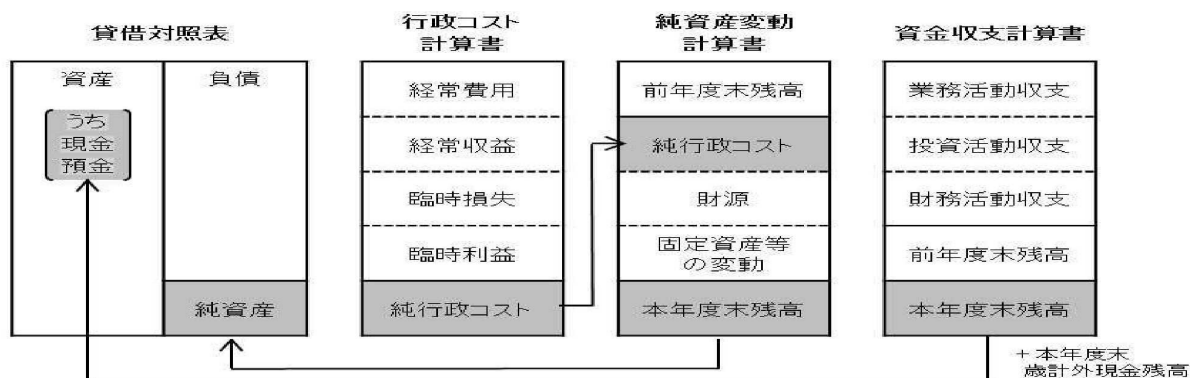
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 作成の基本的前提

1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

3 対象年度

対象年度は令和4年度で令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

※土地については、平成28年4月1日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が50万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が300万円を超えるものを登録しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

2. 貸借対照表の説明 【㊦P1 貸借対照表 P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は435億9,768万2千円となっています。前年度に比べ7億1,765万2千円減少しています。

1 固定資産 [418億2,858万2千円：前年度比△3億9,738万6千円]

- (1) 有形固定資産（396億6,580万9千円：前年度比△4億7,291万2千円）【㊦P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ4億7,291万2千円減少しているのは、減価償却の進行により12億円程度減少した一方で、事業用資産の建物が福崎西・東中学校トイレ改修工事、田原小学校トイレ改修工事等により4億4,769万円増加、工作物が鍛冶屋地区暗渠排水施設設置工事、三木家住宅西土堀補強工事費等で3,000万7千円増加、インフラ資産の土地が町道福崎駅田原線用地購入等で9,362万9千円増加、建物がイーストパークトイレの無償所管換え等で3,376万円の増加、工作物が道路改修、福崎浄化センター修景施設公園整備等で7,874万円増加、建設仮勘定が町道福崎駅田原線詳細設計業務委託等で6,802万6千円増加したためです。

㊦P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の56.4%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

2 投資その他の資産 [21億6,277万3千円：前年度比+7,552万6千円]

- (1) 投資及び出資金（9億5,162万6千円：前年度比+4,100万円）

【㊦P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が5億8,830万円、下水道事業会計が3億1,589万3千円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ4,100万円増加しているのは、下水道事業会計出資金が増加したためです。

(2) 投資損失引当金 (△1,555万円) 【財P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。(株)もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権 (5,633万2千円：前年度比△499万4千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ499万4千円減少しています。

(4) 長期貸付金 (1億3,932万8千円：前年度比△300万円) 【財P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金5,400万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ300万円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金の回収が進んだのが要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金 (10億3,557万4千円：前年度比+4,360万8千円) 【財P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立しているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ4,360万8千円増加しているのは、福祉基金が921万4千円減少、農業農村活性化基金が197万9千円増加、ふるさと応援基金が4,841万8千円増加、森林環境譲与税基金が667万9千円増加、交通安全対策基金が387万5千円減少したのが主な要因です。

(6) 徴収不能引当金 (△453万7千円：前年度比△32万4千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることが見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ32万4千円減少しています。

3 流動資産 [17億6,910万円：前年度比△3億2,026万6千円]

(1) 現金預金 (1億9,359万8千円：前年度比△1億2,132万6千円)

令和5年3月末時点で手元にある現金(歳計現金・歳計外現金)の合計です。なお、歳計外現金(1,371万3千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。普通交付税など歳入一般財源の減少により、前年度に比べ1億2,132万6千円減少しています。

(2) 未収金 (2,045万4千円：前年度比+287万円) 【財P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、令和4年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることが見込まれる額については、徴収不能引当金(△81万1千円)として計上しています。

(3) 基金（15億5,585万9千円：前年度比△2億157万5千円）【財P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の令和4年度末残高を計上しています。令和4年度は財政調整基金及び減債基金を取り崩したため、前年度に比べ2億157万5千円減少しています。

【貸借対照表 前年度比較】

（単位：千円）

資 産 の 部			
項 目	R4年度末	R3年度末	増減
固定資産	41,828,582	42,225,968	△ 397,386
有形固定資産	39,665,809	40,138,721	△ 472,912
事業用資産	33,083,836	32,632,414	451,422
減価償却累計額	△ 13,176,677	△ 12,678,062	△ 498,615
インフラ資産	44,799,330	44,525,175	274,155
減価償却累計額	△ 25,181,402	△ 24,502,927	△ 678,475
物品	571,850	570,700	1,150
減価償却累計額	△ 431,128	△ 408,579	△ 22,549
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	2,162,773	2,087,247	75,526
流動資産	1,769,100	2,089,366	△ 320,266
現金預金	193,598	314,924	△ 121,326
基金	1,555,859	1,757,434	△ 201,575
その他	19,643	17,008	2,635
資産 合計	43,597,682	44,315,334	△ 717,652

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が福崎西・東中学校、田原小学校トイレ改修等により4億5,142万2千円増加、インフラ資産も道路改修等により2億7,415万5千円増加していますが、減価償却累計額が11億9,963万9千円増加しており、有形固定資産全体では4億7,291万2千円の減少となっています。

投資その他の資産は、長期延滞債権(△499万4千円)及び長期貸付金(△300万円)は減少していますが、出資金が下水道事業会計出資金の増により4,100万円増加、その他基金がふるさと応援基金の増等により4,360万8千円増加したため、投資その他の資産全体では7,552万6千円の増加となっています。

流動資産は、単年度収支の赤字による歳計現金の減により現金預金が1億2,132万6千円減少、基金が財政調整基金と減債基金を取り崩したことにより2億157万5千円減少したため、流動資産全体では3億2,026万6千円の減少となっています。

〔負債の部〕

負債合計は118億1,676万7千円となっています。

1 固定負債〔106億4,300万9千円：前年度比△5億4,614万2千円〕

(1) 地方債（97億2,785万8千円：前年度比△5億3,547万円）

地方債残高107億7,698万5千円のうち、令和6年度以降に償還予定である金額を計上しています。令和5年度に償還予定の10億4,912万7千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

(2) 退職手当引当金（9億1,515万1千円：前年度比△1,067万2千円）

【財P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当

金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額（退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額）を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ1,067万2千円減少しています。

2 流動負債〔11億7,375万8千円：前年度比△3,360万4千円〕

(1) 翌年度償還予定地方債（10億4,912万7千円：前年度比△3,700万2千円）

令和5年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

臨時財政対策債（+678万円）、福崎駅周辺整備事業（+941万9千円）、小学校整備事業（+422万7千円）、中学校整備事業（+202万5千円）に係る地方債が増加した一方で、道路橋りょう整備事業（△3,348万4千円）、給食センター事業（△3,227万円）に係る地方債の減少等で、前年度に比べ3,700万2千円減少しています。

(2) 賞与等引当金（1億1,091万8千円：前年度比+468万9千円）【財P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月から3月までの4か月分）を計上しています。令和5年度期末勤勉手当の増加により、前年度に比べ468万9千円増加しています。

(3) 預り金〔1,371万3千円：前年度比△129万1千円〕

預り金は、歳計外現金の令和4年度末残高を計上しています。

【貸借対照表 前年度比較】

（単位：千円）

負 債 の 部			
項 目	R4年度末	R3年度末	増減
固定負債	10,643,009	11,189,151	△ 546,142
地方債	9,727,858	10,263,328	△ 535,470
退職手当引当金	915,151	925,823	△ 10,672
流動負債	1,173,758	1,207,362	△ 33,604
1年内償還予定地方債	1,049,127	1,086,129	△ 37,002
賞与等引当金	110,918	106,229	4,689
預り金	13,713	15,004	△ 1,291
	11,816,767	12,396,513	△ 579,746

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が5億3,547万円減少、職員の入替等により退職手当引当金が1,067万2千円減少しているため、固定負債全体では5億4,614万2千円の減少となっています。流動負債は、一般公共事業債の減少等により令和5年度に償還する1年内償還予定地方債が3,700万2千円減少、賞与引当金が468万9千円増加、預り金が129万1千円減少しているため、流動負債全体では3,360万4千円の減少となっています。

〔資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、317億8,091万5千円となっています。前年度に比べ1億3,790万6千円減少しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産はこれまでの世代が負担してきた額といえます。

1 固定資産等形成分〔433億3,264万6千円：前年度比△5億9,429万円〕

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

財政調整基金の減少等のため、前年度に比べ5億9,429万円減少しています。

2 余剰分（不足分）〔△115億5,173万1千円：前年度比＋4億5,638万4千円〕

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

地方債の減による負債の減少等により、前年度に比べ4億5,638万4千円増加しています。

3. 行政コスト計算書の説明【㊦P3 行政コスト計算書 ㊦P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

令和4年度の福崎町の経常費用は82億7,561万6千円でした。これに対する経常収益は3億7,074万7千円で、費用に対する収益の割合は4.5%となっています。

経常費用は補助費等の子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の終了等により、前年度に比べ6,388万2千円の減少となっています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは79億1,111万1千円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることになります。前年度に比べ5,270万6千円減少しています。

1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が39億9,256万9千円で経常費用の48.2%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が26億7,635万5千円で32.3%、人件費など「人にかかるコスト」が14億8,245万4千円で17.9%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞

与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

4. 純資産変動計算書の説明【㊦P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

令和4年度末の純資産は317億8,091万5千円で、1年間で1億3,790万6千円減少しています。これは、純行政コストの減少（△5,270万6千円）よりもその財源である税收等や国県等補助金の減少（△3億7,252万5千円）が大きかったことによるものです。

今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

1 純行政コスト〔△79億1,111万1千円：前年度比△5,270万6千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

2 財源〔76億6,920万4千円：前年度比△3億7,252万5千円〕

「財源」は、「税收等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等の国庫補助金の減少等により国県等補助金が大幅に減少（△4億4,386万4千円）しています。

3 固定資産等の変動（内部変動）〔△6億9,829万1千円：前年度比△6億6,904万9千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（6億9,448万5千円：前年度比△1億855万6千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

有形固定資産等の減少（△12億7,480万円：前年度比+9,072万6千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

本年度は、減少資産が少なかったこと等により、前年度に比べ9,072万6千円減少額が減少しています。

貸付金・基金等の増加（1億2,011万8千円：前年度比△4億7,760万3千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金

額をいいます。財政調整基金積立金及び減債基金積立金の減少等により、前年度に比べ4億7,760万3千円減少しています。

貸付金・基金等の減少（△2億3,808万4千円：前年度比△1億7,361万6千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

令和4年度は、財政調整基金及びその他基金の取崩が多かったため、前年度に比べ1億7,361万6千円減少額が増加しています。

4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。令和4年度は該当ありません。

5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。令和4年度は町土地開発基金保有土地の無償所管換による取得等により1億600万1千円増加しました。

6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

5. 資金収支計算書の説明【④P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」と一致します。

1 業務活動収支〔9億6,317万3千円：前年度比△2億3,897万2千円〕

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は税収等収入の増加等により9億6,317万3千円の黒字（資金流入）となっています。

2 投資活動収支〔△5億1,073万6千円：前年度比△5億76万7千円〕

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は5億1,073万6千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

3 財務活動収支〔△5億7,247万2千円：前年度比△4億942万3千円〕

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は5億7,247万2千円の赤字となっています。これは、地方債の償還支出が新規地方債発行収入を上回っているためです。不足額については、業務収入により賄われています。

4 本年度末資金残高〔1億7,988万5千円：前年度比△1億2,003万5千円〕

令和3年度末に2億9,992万円であった歳計現金（資金）は、1億2,003万5千円減少し、令和4年度末では1億7,988万5千円となっています。これは、投資活動収支及び財務活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったことによるものです。

5 本年度末現金預金残高〔1億9,359万8千円：前年度比△1億2,132万6千円〕

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、令和4年度末で1億9,389万8千円となっています。歳計外現金が前年度より448万3千円減少し、歳計現金が1億2,003万5千円減少したため、現金預金残高は前年度に比べ1億2,132万6千円減少しています。これは、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」の金額と一致します。

Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の令和4年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【㊦P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 作成の基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。)

4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【④P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	673億6,045万5千円	（前年度比△8億792万6千円）
有形固定資産	625億1,086万2千円	（前年度比△7億646万7千円）
投資その他の資産	13億4,486万5千円	（前年度比△4,120万6千円）
流動資産	35億472万8千円	（前年度比△6,025万3千円）

福崎町全体において保有する資産は673億6,045万5千円です。前年度に比べ8億792万6千円減少しています。

有形固定資産は625億1,086万2千円で、前年度に比べ7億646万7千円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因です。

投資その他の資産は13億4,486万5千円です。前年度に比べ4,120万6千円減少しています。投資その他の資産のうち長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため1億418万8千円となっています。長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ610万4千円減少しています。基金は、10億8,134万3千円となっています。前年度に比べ3,132万9千円減少しているのは、一般会計等の基金が4,360万8千円増加、下水道事業会計の基金が7,493万7千円減少したのが主な要因です。

流動資産は35億472万8千円です。前年度に比べ6,025万3千円減少しています。流動資産のうち現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて17億2,348万円となっています。未収金は6,315万9千円となっており、前年度に比べ41万3千円減少しています。基金は財政調整基金が一般会計等、国民健康保険事業、介護保険事業、さらに減債基金が一般会計等に計上されたため、17億144万2千円となっています。前年度に比べ1億9,585万9千円減少しています。

2 負債合計	222億8,930万5千円（前年度比△ 6億5,520万9千円）
固定負債	201億2,929万7千円（前年度比△7億9,665万8千円）
流動負債	21億6,000万8千円（前年度比＋1億4,144万9千円）

福崎町の全体において保有する負債合計は、222億8,930万5千円です。前年度に比べ6億5,520万9千円減少しています。負債のうち固定負債は201億2,929万7千円で、前年度に比べ7億9,665万8千円減少しているのは、一般会計等の地方債が5億3,547万円減少、下水道事業会計の地方債が2億898万円減少したことが主な要因です。流動負債は21億6,000万8千円で、前年度に比べ1億4,144万9千円増加しているのは、1年内償還予定地方債等が4,624万8千円減少した一方で、未払金が1億7,899万5千円増加したことが主な要因です。

3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 450億7,115万円（前年度比△1億5,271万7千円）

福崎町全体の純資産は450億7,115万円となっています。前年度に比べて1億5,271万7千円減少しているのは、資産合計の減少（△8億792万6千円）が、負債合計の減少（△6億5,520万9千円）を上回っていることによるものです。

3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明【④P29 行政コスト計算書（全体）

④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の純行政コストは116億1,919万7千円となっており、前年度に比べて2億9,324万1千円減少しています。一般会計で5,270万6千円減少、特別会計・企業会計で2億4,053万5千円減少しています。

4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は450億7,115万円となっており、前年度に比べて1億5,271万7千円減少しています。一般会計で1億3,790万6千円減少、特別会計・企業会計で1,481万1千円減少しています。

5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

福崎町全体の本年度末現金預金残高は17億2,348万円となっており、前年度に比べて1億3,493万4千円増加しています。業務活動収支は17億3,420万9千円の黒字となっています。補助金等支出が2億5,973万7千円減少、その他の支出が2億3,363万2千円減少、国県等補助金収入が3億3,758万2千円減少、その他の収入が7億6,282万8千円減少したこと等により、前年度に比べて6億1,016万5千円減少しています。投資活動収支は7億6,679万5千円の赤字となっています。公共施設等整備費支出が1億1,769万1千円増加した一方で、基金積立金支出が5億723万1千円減少、基金取崩収入が1億8,410万4千円増加したこと等により、前年度に比べて5億4,268万2千円赤字が減少しています。財務活動収支は8億3,119万円の赤字となっています。地方債等発行収入が2億7,864万3千円減少しましたが、地方債等償還支出が4億9,181万3千円減少したことにより、前年度に比べて2億1,039万9千円赤字が減少しています。

IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の令和4年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【㊦P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

中播北部行政事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

2 作成の基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターについては、第34期決算（令和4年4月1日～令和5年3月31日）を令和4年度決算として連結財務書類を作成しています。

3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【P45 貸借対照表（連結）】

1 資産の部

【資産の部】

(単位: 千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
有形固定資産	39,665,809	62,510,862	63,397,300	
	一般会計等との差	22,845,053	23,731,491	
	増減要因 水道	4,811,429	219,770	中播衛生 増減要因
	工水	704,669	595,284	くれさか
	下水	17,328,955	38,400	姫路福崎斎苑
	介護		4,929	もちむぎ
			28,055	中播北部
無形固定資産	0	0	95	
	一般会計等との差	0	95	
			75	もちむぎ 増減要因
			20	中播北部
投資その他の資産	2,162,773	1,344,865	1,460,820	
	一般会計等との差	△ 817,908	△ 701,953	
	増減要因 水道	△ 588,300	101,497	くれさか 増減要因
	下水	△ 270,124	67,767	後期高齢広域連合
	国保	38,510	△ 53,940	もちむぎ
	後期	506	342	中播北部
	介護	1,500	289	姫路福崎斎苑
流動資産	1,769,100	3,504,728	3,739,096	
	一般会計等との差	1,735,628	1,969,996	
	増減要因 水道	978,877	5,288	中播衛生 増減要因
	工水	137,512	106,100	くれさか
	下水	387,142	1,670	姫路福崎斎苑
	国保	101,174	58,852	後期高齢広域連合
	後期	7,688	62,194	もちむぎ
	介護	123,235	264	中播北部
合 計	43,597,682	67,360,455	68,597,311	
	一般会計等との差	23,762,773	24,999,629	

【資産の部: 住民1人当たり】

18,732 人

(単位: 千円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,117,543	3,337,117	3,384,438
無形固定資産	0	0	5
投資その他の資産	115,459	71,794	77,985
流動資産	94,442	187,098	199,611
合 計	2,327,444	3,596,010	3,662,040

福崎町の連結の資産合計は685億9,731万1千円であり、前年度に比べて8億3,587万2千円減少しています。減少の主な要因は、固定資産が前年度に比べ7億8,456万3千円減少、流動資産が前年度に比べ5,130万9千円減少したことによるものです。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体							割合
	一般会計等	公営事業会計					全体	
		公営企業会計・特別会計					(合計)	
		水道	工水	下水	工業団地造成	介護		
[資産の部]								
固定資産								
有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	22,357,425			17,328,955			39,686,380	63.5%
教育	10,238,202						10,238,202	16.4%
福祉	1,576,396						1,576,396	2.5%
環境衛生	310,760	4,811,429					5,122,189	8.2%
産業振興	1,602,718		704,669				2,307,387	3.7%
消防	389,162						389,162	0.6%
総務	3,191,146						3,191,146	5.1%
有形固定資産計	39,665,809	4,811,429	704,669	17,328,955	0	0	62,510,862	100.0%

	一部事務組合				第三セクター		連結	割合
	中播衛生	くれさか	姫路福岡 斎苑	中播北部	もちむぎ		(合計)	
〔資産の部〕								
固定資産								
有形固定資産								
生活インフラ・国土保全							39,686,380	62.6%
教育							10,238,202	16.2%
福祉							1,576,396	2.5%
環境衛生	219,769	595,285	38,400	28,056			6,003,699	9.5%
産業振興					4,928		2,312,315	3.6%
消防							389,162	0.6%
総務							3,191,146	5.0%
有形固定資産計	219,769	595,285	38,400	28,056	4,928		63,397,300	100.0%

連結の有形固定資産を行政目的別でみると、「生活インフラ・国土保全」が396億8,638万円と最も多く、有形固定資産全体の62.6%を占めています。次に多いのが「教育」で102億3,820万2千円となっており、有形固定資産全体の16.2%を占めています。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体
	一般会計等	公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[資産の部]								
投資その他の資産								
投資及び出資金	951,626	△588,300		△315,893				47,433
投資損失引当金	△15,550							△15,550
長期滞納債権	56,332				45,526	543	1,787	104,188
長期貸付金	139,328							139,328
基金	1,035,574			45,769				1,081,343
その他								
徴収不能引当金	△4,537				△7,016	△37	△287	△11,877
投資その他の資産合計	2,162,773	△588,300		△270,124	38,510	506	1,500	1,344,865

	一部事務組合・広域連合				第三セクター			連結
	くれさか	姫路福崎斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ			(合計)
[資産の部]								
投資その他の資産								
投資及び出資金					△15,490			31,943
投資損失引当金					15,550			0
長期滞納債権			391					104,579
長期貸付金					△54,000			85,328
基金	101,497	289	67,376	342				1,250,847
その他								0
徴収不能引当金								△11,877
投資その他の資産合計	101,497	289	67,767	342	△53,940			1,460,820

福崎町の連結の投資その他の資産合計は14億6,082万円であり、前年度に比べて1,085万3千円減少しています。減少の主な要因は、一般会計等の基金が4,360万8千円増加、下水道事業会計の基金が7,493万7千円減少、くれさか環境事務組合の基金が2,345万2千円増加したのが主な要因です。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体
	一般会計等	公営企業会計				特別会計		
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護
[資産の部]								
流動資産								
現金預金	193,598	951,623	137,469	373,734		12,023	6,599	48,434
未収金	20,454	9,643	43	13,549		17,368	1,089	1,013
基金	1,555,859					71,795		73,788
棚卸資産		17,995						
徴収不能引当金	△811	△384		△141		△12		
流動資産合計	1,769,100	978,877	137,512	387,142	0	101,174	7,688	123,235

	一部事務組合・広域連合					第三セクター			連結
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	北部行政	もちむぎ			(合計)
[資産の部]									
流動資産									
現金預金	2,835	48,395	1,670	58,845	264	42,651			1,878,140
未収金				7		4,076			67,242
基金	2,453	57,705							1,761,600
棚卸資産						15,315			33,310
その他						152			152
徴収不能引当金									△1,348
流動資産合計	5,288	106,100	1,670	58,852	264	62,194			3,739,096

福崎町の流動資産合計は37億3,909万6千円であり、前年度に比べて5,130万9千円減少しています。減少の主な要因は、下水道事業の現金預金が1億9,553万6千円増加した一方で、一般会計等の基金が2億157万5千円減少したこと等によるものです。

2 負債の部

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
固定負債	10,643,009	20,129,297	20,136,767	
	一般会計等との差	9,486,288	9,493,758	
	増加要因			中播衛生 増減要因
	水道	820,949	6,485	くれさか
	工水	235,356		姫路福崎斎苑
	下水	8,429,983		中播北部
			985	
流動負債	1,173,758	2,160,008	2,175,333	
	一般会計等との差	986,250	1,001,575	
	増加要因			中播衛生 増減要因
	水道	71,250	946	姫路福崎斎苑
	工水	10,463	493	後期高齢広域連合
	下水	894,954	91	もちむぎ
	国保	3,764	13,555	中播北部
	後期	655	240	
	介護	5,164		
合 計	11,816,767	22,289,305	22,312,100	
	一般会計等との差	10,472,538	10,495,333	

【負債の部:住民1人当たり】

18,732 人

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	568,173	1,074,594	1,074,993
流動負債	62,662	115,311	116,129
合 計	630,834	1,189,905	1,191,122

福崎町の連結の負債合計は223億1,210万円であり、前年度に比べて6億5,186万7千円減少しています。負債のうち固定負債は201億3,676万7千円で、前年度に比べて7億9,809万1千円減少、流動負債は21億7,533万3千円で、前年度に比べて1億4,622万4千円増加しています。

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計						全体
		公営企業会計			特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[負債の部]								
固定負債								
地方債等	9,727,858	820,949	235,356	8,429,983				19,214,146
退職手当引当金	915,151							915,151
その他								
流動負債								
1年内償還予定地方債等	1,049,127	33,110	8,427	591,280				1,681,944
未払金		35,244	1,431	292,390				329,065
未払費用								
前受金				5,390				5,390
前受収益								
賞与等引当金	110,918	2,693	605	4,847	3,764	655	5,164	128,646
預り金	13,713							13,713
その他		203		1,047				1,250
負債の部合計	11,816,767	892,199	245,819	9,324,937	3,764	655	5,164	22,289,305

	一部事務組合・広域連合					第三セクター		連結
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ		(合計)
[負債の部]								
固定負債								
地方債等					698			19,214,844
退職手当引当金	6,485				287			921,923
その他								0
流動負債								
1年内償還予定地方債等					206			1,682,150
未払金						9,695		338,760
未払費用								0
前受金								5,390
前受収益						13		13
賞与等引当金	429		493		33			129,601
預り金				91	1	246		14,051
その他	517					3,601		5,368
負債の部合計	7,431	0	493	91	1,225	13,555		22,312,100

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、208億9,699万4千円で、前年度に比べて8億3,252万2千円減少しています。

3 純資産の部

【純資産】

(単位：千円)

	地方公共団体								
	一般会計等	公営事業会計							全体
		公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[純資産の部]									
純 資 産 合 計	31,780,915	4,309,807	596,362	8,121,036		135,920	7,539	119,571	45,071,150
住民1人当たり(単位:円)	1,696,611	R5. 3. 31現在 18, 732 人				住民1人当たり(単位:円) 2,406,105			

	一部事務組合・広域連合						第三セクター		連結
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ			(合計)
[純資産の部]									
純 資 産 合 計	217,627	802,881	39,866	126,528	27,456	△ 297			46,285,211
住民1人当たり(単位:円)									2,470,917

連結の純資産合計は462億8,521万1千円となっており、前年度に比べて1億8,400万5千円減少しています。住民1人当たりでは2,470,917円となっています。

3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【㊦P47 行政コスト計算書(連結) ㊦P48 住民1人当たり】

福崎町の行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

			一般会計等			全体		連結	
			総 額	(構成比率)	総 額	(構成比率)	総 額	(構成比率)	
1	人にか かる コスト	職員給与費	930,104	11.2%	1,054,246	8.3%	1,141,933	7.6%	
		賞与等引当金繰入額	110,918	1.4%	126,961	1.0%	127,916	0.8%	
		退職引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	
		その他	441,432	5.3%	445,005	3.5%	445,608	3.0%	
		小 計	1,482,454	17.9%	1,626,212	12.8%	1,715,457	11.4%	
2	物にか かる コスト	物件費	1,385,488	16.7%	1,710,701	13.5%	2,026,440	13.5%	
		維持補修費	41,016	0.5%	91,791	0.7%	138,626	0.9%	
		減価償却費	1,221,840	14.8%	2,011,365	15.8%	2,100,532	13.9%	
		その他	28,011	0.3%	28,011	0.2%	108,225	0.7%	
		小 計	2,676,355	32.3%	3,841,868	30.2%	4,373,823	29.0%	
3	その 他の コスト	支払利息	30,070	0.3%	145,109	1.1%	145,130	0.9%	
		徴収不能引当金繰入額	3,333	0.1%	9,050	0.1%	9,050	0.1%	
		その他	90,835	1.1%	215,228	1.7%	285,542	1.9%	
		小 計	124,238	1.5%	369,387	2.9%	439,722	2.9%	
4	移 転 支 出 的 な コスト	補助金等	2,426,207	29.3%	5,804,125	45.6%	7,454,847	49.5%	
		社会保障給付	1,078,918	13.1%	1,079,173	8.4%	1,079,173	7.2%	
		他会計への繰出額	486,940	5.9%	8,756	0.1%		0.0%	
		その他	504	0.0%	519	0.0%	1,102	0.0%	
		小 計	3,992,569	48.3%	6,892,573	54.1%	8,535,122	56.7%	
経 常 費 用 a			8,275,616		12,730,040		15,064,124		
【経常収益】									
1	使用料及び手数料		78,097		769,420		802,632		
2	その他		292,650		347,665		505,403		
経 常 収 益 合 計 b			370,747		1,117,085		1,308,035		
b/a			4.5%		8.8%		8.7%		
純 経 常 行 政 コ ス ト a - b (c)			7,904,869		11,612,955		13,756,089		
【臨時損失】									
1	災害復旧事業費								
2	資産除売却損		5,605		5,605		5,884		
3	その他		1,412		1,412		1,412		
臨 時 損 失 計 d			7,017		7,017		7,296		
【臨時利益】									
1	資産売却益		775		775		775		
2	その他								
臨 時 利 益 計 e			775		775		775		
純 行 政 コ ス ト c + d - e			7,911,111		11,619,197		13,762,610		

福崎町の行政コスト計算書（住民１人当たり）

自 令和4年4月 1 日
至 令和5年3月31日

【経常行政コスト】

R5. 3. 31

18,732 人（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
		総 額	総 額	総 額
1	人にかかるコスト	79,140	86,815	91,579
2	物にかかるコスト	142,876	205,096	233,495
3	その他のコスト	6,632	19,719	23,474
4	移転支出的なコスト	213,142	367,957	455,644
経 常 費 用 合 計 a		441,790	679,587	804,192
【経常収益】				
経 常 収 益 合 計 b		19,791	59,635	69,829
b/a		4.5%	8.8%	8.7%
純経常行政コスト a－b(c)		421,999	619,952	734,363
臨 時 損 失 d		375	375	389
臨 時 利 益 e		41	41	41
純行政コスト c＋d－e		422,333	620,286	734,711

連結の純行政コストは137億6,261万円となっています。子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の補助費等の減少等により前年度に比べて2億2,795万2千円減少しています。住民１人当たりでは734,111円となっています。

4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【④P49 純資産変動計算書（連結）】

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

	一般会計等	地方公共団体							全体
		公営事業会計					特別会計		
		水道	工水	下水	工業団地 造成		国保	後期	
									(合計)
前年度末純資産残高	31,918,821	4,360,465	600,145	8,102,981		139,473	6,752	95,230	45,223,867
純行政コスト	△ 7,911,111	△ 76,014	△ 5,782	△ 204,145		△ 1,750,704	△ 239,037	△ 1,432,404	△ 11,619,197
財源	7,669,204	15,906		198,886		1,747,151	239,824	1,456,745	11,327,716
税収等	5,955,640	29,640		△ 7,474		333,174	239,824	821,237	7,372,041
国県等補助金	1,713,564	△ 13,734		206,360		1,413,977		635,508	3,955,675
本年度差額	△ 241,907	△ 60,108	△ 5,782	△ 5,259	0	△ 3,553	787	24,341	△ 291,481
固定資産の変動（内部変動）	△ 698,291	△ 129,630	△ 18,442	△ 159,245	0	△ 646		6,123	△ 1,000,131
有形固定資産等の増加	694,485	73,009		506,527					1,274,021
有形固定資産等の減少	△ 1,274,810	△ 202,639	△ 18,442	△ 590,835				△ 238	△ 2,086,964
貸付金・基金等の増加	120,118			63		14,454		34,861	169,496
貸付金・基金等の減少	△ 238,084			△ 75,000		△ 15,100		△ 28,500	△ 356,684
無償所管換等	106,001	9,450	△ 1	23,314					138,764
その他	△ 2,000		2,000						0
本年度純資産変動額	△ 137,906	△ 50,658	△ 3,783	18,055	0	△ 3,553	787	24,341	△ 152,717
本年度末純資産残高	31,780,915	4,309,807	596,362	8,121,036	0	135,920	7,539	119,571	45,071,150

	一部事務組合・広域連合					第三セクター			連結
	中播北部	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	もちむぎ			(合計)
前年度末純資産残高	35,063	251,096	749,505	42,979	165,397	1,309			46,469,216
純行政コスト	△ 2,952	△ 13,385	△ 2,538	△ 2,929	△ 2,118,592	△ 3,017			△ 13,762,610
財源	208	725			2,079,732	0			13,408,381
税収等		725			1,031,386				8,404,152
国県等補助金	208				1,048,346				5,004,229
本年度差額	△ 2,744	△ 12,660	△ 2,538	△ 2,929	△ 38,860	△ 3,017			△ 354,229
固定資産の変動（内部変動）	△ 1,909	△ 14,423	△ 29,479	△ 2,936	3,083	△ 267			△ 1,046,062
有形固定資産等の増加	480			1,268		273			1,276,042
有形固定資産等の減少	△ 1,684	△ 14,425	△ 68,167	△ 4,493		△ 540			△ 2,176,273
貸付金・基金等の増加		2	38,688	289	34,537				243,012
貸付金・基金等の減少	△ 705				△ 31,454				△ 388,843
資産評価差額									0
無償所管換等									138,764
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,863	△ 18,651	55,914	△ 184					32,216
その他		△ 2,158			△ 9	1,411			△ 756
本年度純資産変動額	△ 7,607	△ 33,469	53,376	△ 3,113	△ 38,869	△ 1,606			△ 184,005
本年度末純資産残高	27,456	217,627	802,881	39,866	126,528	△ 297			46,285,211

連結の純資産は、462億8,521万1千円となっており、前年度に比べて1億8,400万5千円減少しています。住民１人当たりの純資産は、一般会計等で1,696,611円、全体で2,406,105円、連結で2,470,917円となっています。

5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【④P50 資金収支計算書（連結）】

資金収支計算書 R4.4.1-R5.3.31

(単位:千円)

【 業 務 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
業務費用	人件費支出	1,363,157	1,507,104	1,595,510
	物件費等支出	1,454,515	1,836,494	2,282,225
	支払利息支出	30,070	145,422	145,442
	その他の支出	85,848	168,826	235,365
移転費用	補助金等支出	2,426,207	5,804,125	7,454,846
	社会保障給付支出	1,078,918	1,079,173	1,079,173
	その他の支出	487,444	9,275	1,102
支 出 合 計		6,926,159	10,550,419	12,793,663
業務収入	税収等収入	5,932,426	7,248,033	8,280,145
	国県等補助金収入	1,621,772	3,711,057	4,759,611
	使用料及び手数料収入	78,384	778,918	812,130
	その他の収入	256,750	546,620	686,447
収 入 合 計		7,889,332	12,284,628	14,538,333
臨時支出				
臨時収入				
業 務 活 動 収 支 額		963,173	1,734,209	1,744,670
【 投 資 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
公共施設等整備費支出		721,270	1,284,216	1,285,964
基金積立金支出		77,117	126,431	182,128
投資及び出資金支出		43,000		
貸付金支出		46,070	46,070	46,070
その他の支出				
支 出 合 計		887,457	1,456,717	1,514,162
国県等補助金収入		91,792	317,367	317,367
基金取崩収入		235,084	278,684	310,138
貸付金元金回収収入		49,070	49,070	46,070
資産売却収入		775	1,711	1,711
その他の収入			43,090	43,090
収 入 合 計		376,721	689,922	718,376
投 資 活 動 収 支 額		△ 510,736	△ 766,795	△ 795,786
【 財 務 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
地方債等償還支出		1,086,129	1,898,192	1,895,397
その他の支出				3,564
支 出 合 計		1,086,129	1,898,192	1,898,961
地方債等発行収入		513,657	1,065,957	1,066,038
その他の収入			1,045	1,045
収 入 合 計		513,657	1,067,002	1,067,083
財 務 活 動 収 支 額		△ 572,472	△ 831,190	△ 831,878
		一 般 会 計 等	全 体	連 結
本年度資金収支額		△ 120,035	136,224	117,006
前年度末資金残高		299,920	1,573,543	1,746,165
比例連結割合変更に伴う差額				1,163
本年度末資金残高		179,885	1,709,767	1,864,334
本年度末歳計外現金残高		13,713	13,713	13,806
本年度末現金預金残高		193,598	1,723,480	1,878,140
期末現金預金残高-住民1人当たり (単位:円)		10,335	92,007	100,264

連結の業務活動収支は17億4,467万円の黒字となっており、国県等補助金収入の減等により前年度に比べて6億3,604万1千円黒字が減少しています。

連結の投資活動収支は7億9,578万6千円の赤字となっており、前年度に比べて基金積立金支出が5億3,055万7千円減少、基金取崩収入が9,647万3千円増加しています。

連結の財務活動収支は8億3,187万8千円の赤字となっており、前年度に比べて地方債等償還支出が5億19万7千円減少、地方債等発行収入が2億7,856万2千円減少しています。

連結の本年度現金預金残高は18億7,814万円となっており、財務活動収支の赤字が減少したこと等により、前年度に比べて1億1,695万2千円増加しています。

住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、連結で100,264円となっています。

V 指標による分析

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

● 資産合計 ÷ 歳入総額

【一般会計等】 4.8年 435億9,768万2千円 ÷ 90億7,963万円

【全 体】 4.4年 673億6,045万5千円 ÷ 153億8,375万8千円

【連 結】 3.8年 685億9,731万1千円 ÷ 178億3,844万円

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

● 比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

【一般会計等】

有形資産の名称	有形固定資産合計- 土地等の非償却資 産+減価償却累計 額A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産	21,884,875	13,176,677	60.3%
インフラ資産	37,456,801	25,181,402	67.2%
有形固定資産合計	59,341,676	38,358,079	64.6%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体で64.6%となっています。

将来世代負担比率

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

● 比率＝（ 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 ）×100

【一般会計等】 16.0% 63億6,476万2千円 ÷ 396億6,580万9千円 × 100

【全 体】 26.4% 164億8,386万7千円 ÷ 625億1,086万2千円 × 100

【連 結】 26.0% 164億8,456万5千円 ÷ 633億 9,730万円 × 100

福崎町【一般会計等】は、16.0%となっており、前年度より0.5ポイント減少しています。

純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{●比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】 72.9% 317億8,091万5千円 ÷ 435億9,768万2千円 × 100

【全 体】 66.9% 450億 7,115万円 ÷ 673億6,045万5千円 × 100

【連 結】 67.4% 462億8,521万1千円 ÷ 685億9,731万1千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、72.9%となっており、前年度より0.9ポイント増加しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

$$\text{●比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

【一般会計等】 4.5% 3億7,074万7千円 ÷ 82億7,561万6千円 × 100

【全 体】 8.8% 11億1,708万5千円 ÷ 127億 3,004万円 × 100

【連 結】 9.2% 13億8,003万5千円 ÷ 150億6,412万4千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、4.5%となっており、前年度より1.2ポイント減少しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{●基礎的財政収支} = (\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金分除く)})$$

【一般会計等】 2億 6,461万円 9億3,331万3千円 + △6億 6,870万3千円

【全 体】 6億6,973万9千円 15億8,878万7千円 + △9億 1,904万8千円

【連 結】 6億7,543万2千円 15億9,922万8千円 + △9億 2,379万6千円

福崎町【一般会計等】は、前年度の黒字(6億6,216万3千円)から3億9,755万3千円減少し、2億6,461万円の黒字となっています。

債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

$$\text{●債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。業務収入及び業務支出は資金収支計算書による。

【一般会計等】 14.1年 136億924万8千円 ÷ 9億6,317万3千円

福崎町【一般会計等】の償還年数は14.1年となっています。